



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠食品株式会社
 コード番号 2692 URL <http://www.itochu-shokuhin.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 岡本 均
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部本部長 (氏名) 小谷 信之 TEL 03-5411-8513
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	667,128	0.9	4,042	△4.8	4,943	△1.8	3,309	△17.9
2018年3月期	660,899	4.7	4,246	12.4	5,032	10.2	4,031	19.5

(注) 包括利益 2019年3月期 1,688百万円 (△69.5%) 2018年3月期 5,544百万円 (22.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	260.86	—	3.9	2.1	0.6
2018年3月期	317.73	—	4.9	2.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 50百万円 2018年3月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	232,289	85,049	36.6	6,697.55
2018年3月期	234,532	84,262	35.9	6,639.43

(参考) 自己資本 2019年3月期 84,974百万円 2018年3月期 84,236百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用し、前期の総資産、自己資本比率を遡及しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,715	△6,562	△159	24,104
2018年3月期	10,576	99	△1,624	28,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	951	23.6	1.2
2019年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	951	28.7	1.1
2020年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		23.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	350,000	1.3	1,400	△14.9	1,800	△12.9	1,200	△14.3	94.58
通期	700,000	4.9	4,700	16.3	5,800	17.3	4,000	20.9	315.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	13,032,690株	2018年3月期	13,032,690株
② 期末自己株式数	2019年3月期	345,337株	2018年3月期	345,307株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	12,687,357株	2018年3月期	12,687,414株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2019年4月26日（金）に当社ウェブサイトへ掲載いたします。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減率
売上高	660,899	667,128	0.9%
営業利益	4,246	4,042	△4.8%
経常利益	5,032	4,943	△1.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,031	3,309	△17.9%

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境などの改善を背景に緩やかながら回復基調で推移したものの、米中の貿易摩擦、英国のEU離脱交渉などの国際情勢に対する不安や、国内各地で発生した地震や豪雨、台風などの影響により、先行き不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、物価上昇による実質賃金の伸び悩みにより消費者の生活防衛・節約志向は依然として強く、また、人手不足とこれに伴う労働コストの上昇や物流費の高騰、加えて小売業における業種・業態の垣根を越えた競争の激化から、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、「中期経営計画」の3年目となる当連結会計年度のミッションを『「変化への対応」と「基盤の強化」～さらなるグッドカンパニーを目指して～』とし、「営業・物流・情報・マーチャンダイジング・マーケティング・決済」という卸の基本機能を高め、並行して業務改革のさらなる推進によりローコストオペレーションを追求してまいりました。また、重点戦略として位置づけている、優良得意先との取り組み強化に努めるとともに、ドラッグストア等の成長業態向け加工食品・飲料の拡販を推し進め、さらにEC関連や当社子会社で百貨店等のグロサリー売り場の運営を行っております(株)アイ・エム・シーの事業拡大にも取り組んでまいりました。また、菓子流通業界への参入を目的にヤマエ久野(株)との合弁会社ワイ&アイホールディングス(同)を設立し、コンフェックスホールディングス(株)への資本参加を実施いたしました。

当連結会計年度の売上高は、組織小売業との取引拡大や販路開拓などにより、前年同期比0.9%（6,228百万円）増加の667,128百万円となりました。

利益面では、取引拡大により売上総利益は増加したものの、物流費など販売費及び一般管理費が増加したことにより、経常利益は前年同期比1.8%（88百万円）減少の4,943百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に取引先との経費負担に関する一時的な調整金を特別利益に計上したことから、前年同期比17.9%（721百万円）減少の3,309百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(商品分類別売上高)

商品分類	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ビール	179,503	27.2	168,453	25.2	△11,049	△6.2
和洋酒	109,786	16.6	108,437	16.3	△1,348	△1.2
調味料・缶詰	99,299	15.0	104,818	15.7	5,518	5.6
嗜好・飲料	128,969	19.5	138,324	20.7	9,355	7.3
麺・乾物	44,145	6.7	46,721	7.0	2,575	5.8
冷凍・チルド	24,781	3.8	25,541	3.8	759	3.1
ギフト	49,821	7.5	49,064	7.4	△757	△1.5
その他	24,591	3.7	25,766	3.9	1,174	4.8
合 計	660,899	100.0	667,128	100.0%	6,228	0.9

(注) 発泡酒及びビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「ビール」に含んでおります。

(業態別売上高)

業 態	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
卸売業	88,999	13.5	88,578	13.3	△421	△0.5
百貨店	26,719	4.0	28,032	4.2	1,312	4.9
スーパー	408,199	61.8	409,181	61.3	982	0.2
C V S・ミニスーパー	69,282	10.5	69,342	10.4	59	0.1
その他小売業	37,400	5.6	40,421	6.1	3,020	8.1
その他	30,297	4.6	31,571	4.7	1,274	4.2
合 計	660,899	100.0	667,128	100.0	6,228	0.9

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は232,289百万円となり、前連結会計年度末に比べると2,242百万円の減少となりました。これは、売上債権が1,537百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、147,240百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,029百万円の減少となりました。これは、仕入債務が2,456百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、85,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ786百万円の増加となりました。これは、株価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用し、財政状態については前期を遡及適用後の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2018年3月期 (前期)	2019年3月期 (当期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,576	2,715	△7,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	99	△6,562	△6,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,624	△159	1,464
現金及び現金同等物の増減額	9,052	△4,007	△13,060
現金及び現金同等物の期首残高	19,059	28,112	9,052
現金及び現金同等物の期末残高	28,112	24,104	△4,007

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は24,104百万円となり前連結会計年度末と比べ4,007百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は2,715百万円（前期より7,861百万円収入減少）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,562百万円（前期より6,662百万円支出増加）となりました。主な要因は資金の預け入れ並びに子会社による関係会社株式の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は159百万円（前期より1,464百万円支出減少）となりました。主な要因は子会社の借入に伴う収入、配当金の支払い並びにリース債務の返済に伴う支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済は、雇用・所得環境の改善から緩やかな景気回復が続くとされているものの、消費税増税や食品値上げなどの影響で個人消費の大きな伸びは期待できず、また、世界情勢動向などにより国際金融市場は依然として不安定な動きとなっていることから、引き続き先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

食品流通業界は、人口減少・少子高齢化による総需要の減少、小売業態間の競争激化、物流コストの上昇、消費者の購買行動の多様化などが同時進行しており、従来のビジネスモデルだけでは対応が困難な局面に差し掛かっております。

このような状況下、当社グループは「中期経営計画」の達成に向け、引き続き中核事業である組織小売業との取引深耕、新規事業の開拓と収益化に取り組むとともに、業務改革の推進やローコストオペレーションの追求、新技術の活用により、売上と収益の拡大を目指してまいります。

次期（2020年3月期）の連結業績につきましては、売上700,000百万円、営業利益4,700百万円、経常利益5,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,242	4,534
受取手形及び売掛金	※3 89,873	※3 88,335
商品及び製品	14,284	14,266
未収入金	19,339	20,437
預け金	13	45,612
関係会社預け金	46,900	—
その他	92	160
貸倒引当金	△33	△35
流動資産合計	174,712	173,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,321	12,346
減価償却累計額	△7,216	△7,710
建物及び構築物 (純額)	5,104	4,636
機械装置及び運搬具	85	76
減価償却累計額	△48	△41
機械装置及び運搬具 (純額)	37	35
工具、器具及び備品	9,773	9,675
減価償却累計額	△5,889	△6,451
工具、器具及び備品 (純額)	3,883	3,224
土地	6,305	6,305
リース資産	9,377	9,578
減価償却累計額	△2,476	△3,082
リース資産 (純額)	6,900	6,496
有形固定資産合計	22,231	20,697
無形固定資産		
ソフトウェア	711	749
その他	367	108
無形固定資産合計	1,079	858
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 25,012	※1 25,896
長期貸付金	117	97
繰延税金資産	158	174
退職給付に係る資産	1,611	1,497
差入保証金	9,105	9,262
その他	698	659
貸倒引当金	△195	△164
投資その他の資産合計	36,509	37,422
固定資産合計	59,820	58,977
資産合計	234,532	232,289

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 124,620	※3 122,163
1年内返済予定の長期借入金	20	20
リース債務	650	681
未払法人税等	1,436	692
賞与引当金	1,176	1,146
役員賞与引当金	91	59
その他	9,419	9,304
流動負債合計	137,416	134,068
固定負債		
長期借入金	58	1,459
リース債務	7,092	6,630
繰延税金負債	3,623	2,903
設備休止損失引当金	35	76
資産除去債務	434	469
退職給付に係る負債	358	360
その他	1,250	1,272
固定負債合計	12,853	13,171
負債合計	150,269	147,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,165	7,165
利益剰余金	62,822	65,181
自己株式	△1,185	△1,185
株主資本合計	73,726	76,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,365	8,823
退職給付に係る調整累計額	144	65
その他の包括利益累計額合計	10,510	8,889
非支配株主持分	25	74
純資産合計	84,262	85,049
負債純資産合計	234,532	232,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	660,899	667,128
売上原価	624,861	630,346
売上総利益	36,038	36,781
販売費及び一般管理費	※1 31,791	※1 32,738
営業利益	4,246	4,042
営業外収益		
受取利息	152	140
受取配当金	432	475
受取手数料	48	47
不動産賃貸料	240	283
持分法による投資利益	59	50
その他	139	253
営業外収益合計	1,073	1,251
営業外費用		
支払利息	149	142
不動産賃貸費用	93	122
その他	45	85
営業外費用合計	288	350
経常利益	5,032	4,943
特別利益		
固定資産売却益	※2 54	※2 2
投資有価証券売却益	106	2
経費負担調整金	※3 737	—
資産除去債務戻入益	188	—
特別利益合計	1,086	5
特別損失		
固定資産売却損	※4 6	—
投資有価証券評価損	21	9
減損損失	※5 131	—
会員権評価損	—	10
設備休止損失引当金繰入額	—	56
持分変動損失	14	—
特別損失合計	174	76
税金等調整前当期純利益	5,944	4,872
法人税、住民税及び事業税	2,090	1,584
法人税等調整額	△178	△21
法人税等合計	1,911	1,563
当期純利益	4,032	3,309
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,031	3,309

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,032	3,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,397	△1,540
退職給付に係る調整額	108	△78
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△1
その他の包括利益合計	1,511	△1,620
包括利益	5,544	1,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,542	1,689
非支配株主に係る包括利益	1	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,923	7,165	59,774	△1,184	70,678
当期変動額					
剰余金の配当			△983		△983
親会社株主に帰属する当期純利益			4,031		4,031
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,047	△0	3,047
当期末残高	4,923	7,165	62,822	△1,185	73,726

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,963	35	8,998	24	79,702
当期変動額					
剰余金の配当					△983
親会社株主に帰属する当期純利益					4,031
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,402	108	1,511	1	1,512
当期変動額合計	1,402	108	1,511	1	4,560
当期末残高	10,365	144	10,510	25	84,262

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,923	7,165	62,822	△1,185	73,726
当期変動額					
剰余金の配当			△951		△951
親会社株主に帰属する当期純利益			3,309		3,309
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,358	△0	2,357
当期末残高	4,923	7,165	65,181	△1,185	76,084

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,365	144	10,510	25	84,262
当期変動額					
剰余金の配当					△951
親会社株主に帰属する当期純利益					3,309
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,542	△78	△1,620	49	△1,571
当期変動額合計	△1,542	△78	△1,620	49	786
当期末残高	8,823	65	8,889	74	85,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,944	4,872
減価償却費	2,440	2,468
減損損失	131	—
持分法による投資損益(△は益)	△59	△50
投資有価証券売却損益(△は益)	△106	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	21	9
固定資産売却損益(△は益)	△47	△2
資産除去債務戻入益	△188	—
持分変動損益(△は益)	14	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	69	△30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35	2
受取利息及び受取配当金	△584	△616
支払利息	149	142
売上債権の増減額(△は増加)	△13,301	1,537
たな卸資産の増減額(△は増加)	△820	18
未収入金の増減額(△は増加)	△628	△999
差入保証金の増減額(△は増加)	△51	△14
仕入債務の増減額(△は減少)	19,167	△2,456
その他	△393	△211
小計	11,759	4,638
利息及び配当金の受取額	602	618
利息の支払額	△149	△142
法人税等の支払額	△1,636	△2,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,576	2,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△23,000	△26,000
預け金の払戻による収入	23,000	23,000
有形固定資産の取得による支出	△437	△252
有形固定資産の売却による収入	1,144	2
無形固定資産の取得による支出	△448	△139
投資有価証券の取得による支出	△124	△179
投資有価証券の売却による収入	176	3
関係会社株式の取得による支出	—	△2,890
その他	△210	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	99	△6,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,422
長期借入金の返済による支出	△20	△20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△620	△659
配当金の支払額	△983	△951
非支配株主からの払込みによる収入	—	49
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,624	△159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,052	△4,007
現金及び現金同等物の期首残高	19,059	28,112
現金及び現金同等物の期末残高	※ 28,112	※ 24,104

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 当連結会計年度における連結子会社は5社であり、非連結子会社は1社であります。

当連結会計年度において、2018年12月7日に設立したワイ&アイホールディングス(同)を連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 連結子会社名

新日本流通サービス(株)

I S C ビジネスサポート(株)

(株)スハラ食品

(株)アイ・エム・シー

ワイ&アイホールディングス(同)

(3) 非連結子会社名

(株)宝来商店

2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社1社及び関連会社2社に持分法を適用しております。

当連結会計年度において、2019年1月15日にコンフェックスホールディングス(株)の株式を取得したことから、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用している非連結子会社名

(株)宝来商店

(3) 持分法を適用している関連会社名

(株)中部メイカン

コンフェックスホールディングス(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～31年
機械装置及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度から処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する伊藤忠トレジャリー㈱に対する預け金であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が564百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が77百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が487百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が487百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動資産」の「その他」に表示していた105百万円は、「預け金」13百万円、「その他」92百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,001百万円	3,935百万円

2 偶発債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(株)宝来商店	218百万円	404百万円

※3 連結会計年度末が決済日となる売上債権及び仕入債務の会計処理

連結会計年度末日が決済日となる売上債権及び仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日並びに当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権及び仕入債務には決済予定がそれぞれの連結会計年度末日で実際の決済が翌連結会計年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。

(1) 売上債権

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	8,496百万円	8,747百万円

(2) 仕入債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
買掛金	13,690百万円	13,543百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運送費・倉敷料	11,701百万円	12,501百万円
給料・賞与	5,498	5,760
賞与引当金繰入額	1,176	1,146
役員賞与引当金繰入額	91	59
貸倒引当金繰入額	△15	△17
退職給付費用	384	342

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度については、土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	△120百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	△0	2
工具、器具及び備品	△1	－
土地	216	－
売却関連費用	△39	－
計	54百万円	2百万円

※3 経費負担調整金

取引先との経費負担に関する一時的な調整金であります。

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度において、土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	－百万円
土地	△9	－
売却関連費用	1	－
計	6百万円	－百万円

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
—	事業用資産	ソフトウェア 無形固定資産「その他」

(2) 資産のグルーピングの方法

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には、事業用資産は主として地域性をもとに区分した営業本部毎に、遊休資産、賃貸用資産及び売却予定資産は物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損に至った経緯

一部のシステムについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

ソフトウェア	114百万円
無形固定資産「その他」	17
計	131百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

当資産の回収可能価額については、正味売却価額を零として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式(注)	345,261	46	—	345,307
合計	345,261	46	—	345,307

(注) 自己株式の増加46株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	507	40	2017年3月31日	2017年6月22日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	475	37.5	2017年9月30日	2017年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	475	利益剰余金	37.5	2018年3月31日	2018年6月22日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式(注)	345,307	30	—	345,337
合計	345,307	30	—	345,337

(注) 自己株式の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	475	37.5	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	475	37.5	2018年9月30日	2018年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
普通株式の配当に関する事項を次の通り提案する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	475	利益剰余金	37.5	2019年3月31日	2019年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,242百万円	4,534百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	△30
関係会社預け金勘定に含まれる満期日が3ヶ月以内に到来する預け金	23,900	—
預け金勘定に含まれる満期日が3ヶ月以内に到来する預け金	—	19,600
計	28,112百万円	24,104百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年4月1日)及び

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年4月1日)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の報告セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,639円43銭	6,697円55銭
1株当たり当期純利益	317円73銭	260円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益	317円73銭	260円86銭
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	4,031百万円	3,309百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,031百万円	3,309百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	12,687千株	12,687千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。